

液状化対策 住民への「丁寧な説明」と「住民理解」が重要

7月24日、千葉市美浜区へ「液状化対策」についての視察を行いました

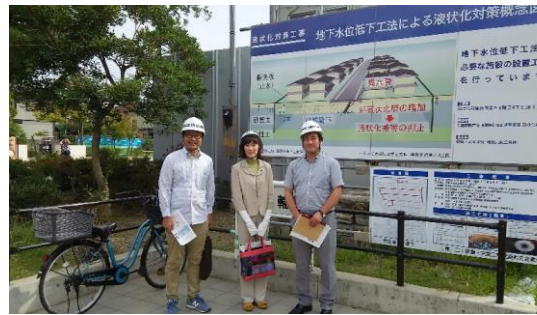
東日本大震災で、大きな液状化被害の発生した千葉へ「液状化対策」の視察を行いました。広範な液状化被害の中で、熊本市が「南区近見地区」で実施を検討している「地下水位低下工法（排水管方式）」で工事を着手している千葉市美浜区の現地工事事務所を訪ね、説明を聞き、工事の状況を見学しました。

「地盤沈下」等への対応が課題

「地下水位低下工法」は、対策区域を止水壁で囲い、地盤に地下水を集水する暗渠集排水管を入れて地下水位を下げ、非液状化層にすることで液状化被害を抑制する工法です。

地下水位の低下による「地盤沈下」の懸念や、実際に地下水位を低下できるかの確認が必要なため、対象区域内での実証実験が必要です。千葉市では、区域内の公園で1年かけて「実証実験」が行われました。

検証を積みながら事業を実施することが必要です。また、「地盤沈下」が起きた時の対応も課題となります。



(現地事務所の前で)

住民参加の液状化対策委員会

液状化の発生原因や地盤の状況、対策の工法、液状化対策の計画とその実施等について検討する「液状化対策推進委員会」が8人のメンバーで立ち上げられています。(構成は、学識経験者5人、行政2人、地域住民代表1人)年1~2回、公開で開催。

住民理解のための丁寧な説明や学習会

「地下水位低下工法」は、全員同意ではないものの、補助事業としての2/3以上の同意が条件です。事業実施の中で何らかの理由から同意者が減る場合も想定し、国は8割以上の同意を求めています。

同意しない理由には、「液状化対策事業への理解が得られない」ということがあります。また、30年間で12~13万円程度の自己負担もあり

ます。そのため千葉市では、説明会を昼・夜2回開くなど、こまめに丁寧な住民説明を行ってきました。

また、市と地元が一緒になって、「液状化対策推進委員会」の構成メンバーである先生を招き学習会も開かれていました。

住民と行政が協力して理解を深め、住民理解のもとに事業をすすめることが重要です。



【控室から】
夏休み

上野みえこ



市内各地で「夏祭り」が楽しく催われています。常山校区の夏祭りは、7月の最終土曜日に行われました。家族揃って参加、孫は「くじ」で当たったおもちゃをうれしそうに持ち帰ってきました。孫にとっては長い夏休み、毎日、家の中でドン・バタンと元気に遊んでいます。お盆には自然がいっぱいの田舎へ帰省、8月後半の地蔵まつりなど、まだまだ楽しいことが続きます。

私の夏休みは、娘の出産が大イベントになりました。

8月末から決算を審査する第3回定例会が始まるので、8月も慌ただしい1カ月になるようです。多数の台風が予想されることや、記録的な猛暑、自然の猛威も心配されます。熱中症による救急搬送も増えているようです。

みなさまも体調管理に十分留意され、長期化が予測される猛暑の夏を健康に乗り切ってくださいたいと思います。どうかお元気でー！

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか やまべひろし

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 1058
2017年8月6日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：共産党熊本市議団 検索



自治体学校 in 千葉 報告 なすまどか

7月22日～24日、千葉県千葉市において開催された第59回自治体学校に参加しました。自治体学校は、全国の地方議員や自治体職員が参加し、財政やまちづくり、福祉や教育など様々な課題を学び、経験を交流する場です。私は、「公共サービスの産業化と公務労働」とのテーマで開催された分科会に参加し、公務の職場にどのような課題が生じているのか、学ぶことができました。

公務の職場に「コスト原理」と「効率性原理」の導入

全国のあらゆる自治体において、職員の非正規化、民間委託、指定管理者制度の導入など、人件費や経費削減を目的に、「コスト原理」が徹底的に導入されています。しかし、コストのみを追求する

自治体では、住民サービスが低下するなど、本来果たすべき公務労働のあり方に反する事態も発生しています。分科会では、全国の自治体の実態や課題が出されました。

東京都足立区～戸籍業務の外部化

東京都足立区から、戸籍業務の民間委託についての報告がありました。ワンストップサービスの実施や待ち時間の短縮などが図られるとの理由で民間に委託された戸籍業務。

しかし、実際には、民間と行政との連携がうまくいかず、待ち時間が増加するなど問題が発生しています。また、職員も通

常業務を終えた後に民間の業務をチェックするため、時間外労働が増加するなど課題が多く発生し、区長が陳謝するという事態にまで至っています。現在は、プライバシー権の侵害や、戸籍法（本人確認は公務員がしなければならない）違反などを争点に、住民訴訟に発展しています。

立野ダム・白川の現地見学会のお知らせ

国土交通省と熊本県が主催する「立野ダム・白川の現地見学会」が開催されます。九州北部豪雨を受けての白川の河川改修や熊本地震に

より被害を受けた立野ダム周辺を実際に見ることができます。

日程や申込期日は以下の通りです。ぜひご参加ください。

開催予定日時（13時15分～17時予定）

- ◇ 8月26日（土） 締切 8月9日（水）
- ◇ 9月23日（土） 締切 9月7日（水）
- ◇ 10月28日（土） 締切 10月12日（木）
- ◇ 12月2日（土） 締切 11月15日（水）



※ 参加申込書は、立野ダム事務所ホームページより取ることができます。また、市議団にも参加申込書はありますので、お問い合わせください。

コスト最優先ではなく、住民の福祉向上を最優先に！

戸籍業務の民間委託から見てきた課題として、①民間委託が進むことで、職員が激減し、大規模災害時等に責任を果たせない。②窓口で職員が座らなくなることで、住民との接触の機会が失われ、住民のための仕事・政策を作る力量と場を失ってしまう。③窓口業務のノウハウが職員に蓄積されず、委託会社に頼らなければ

業務が進まなくなる恐れがある、などが挙げられています。

いかに人件費を削減するかという「コスト原理」先にありきではなく、住民の福祉向上を最優先に公務労働はあるべきです。

今回の研修を活かし、熊本市の実態も調査しながら議会活動に取り組んでいく決意です。